



平成30年北海道胆振東部地震 に係る復旧・復興等の状況



平成30年9月6日に発生した「北海道胆振東部地震」は、北海道がかつて経験したことがない「震度7」を観測し、各地に甚大な被害をもたらしました。

これは、北海道胆振東部地震からの一日も早い復旧・復興に向けた北海道開発局における活動記録です。



国土交通省 北海道開発局
「北海道開発局 復興・強靱化推進本部」

目次

地震発生

◆北海道内で史上初の観測 震度7	1
◆大規模崩落 明治以降最大	2
◆激震の痕跡	3
◆生産空間への被害	4
◆道路に段差	5
◆堤防に亀裂	6

緊急対応

◆防災ヘリから被災調査	7
◆早急に救援ルートを確認 道路啓開	8
◆迅速な緊急復旧により3日後に通行止め解除	9
◆地域の建設業者が昼夜を問わず緊急復旧に取り組む	10
◆安全を確保し最大限の緊急復旧を実施	11
◆24時間体制で緊急復旧、節電の取組	12
◆斜面崩壊で発生した大規模な河道閉塞	13

被災地支援

◆被災地に寄り添う支援	14
◆開発局職員が地元に着したサポートを展開	15
◆TEC-FORCEが全国から被災地に集結	16
◆道外からも緊急救援	17
◆被災地を支援する「道の駅」「給水活動」の取組	18
◆緊急対応「タイムラインの取組」「橋梁の緊急点検支援」	19
◆専門家による高度な技術支援	20

復旧・復興に向けて

◆復旧・復興・強靱化に向けて	21
◆強靱化推進 災害査定、直轄河川の復旧	22
◆強靱化推進 直轄事業による復旧支援	23
◆産業支援 地域農業の持続・復興に向けた取組など	26
◆産業支援 苫小牧港直轄災害復旧状況	28
◆産業支援 海外輸出を通じた復興支援、パネル展開催	29
◆観光支援 北海道観光の復興に向けて	30

復興応援

◆被災地を復興応援	31
◆厚真町	32
◆安平町	33
◆むかわ町	34

平成30年9月6日(木) 03時07分

地震発生

北海道内で史上初の観測

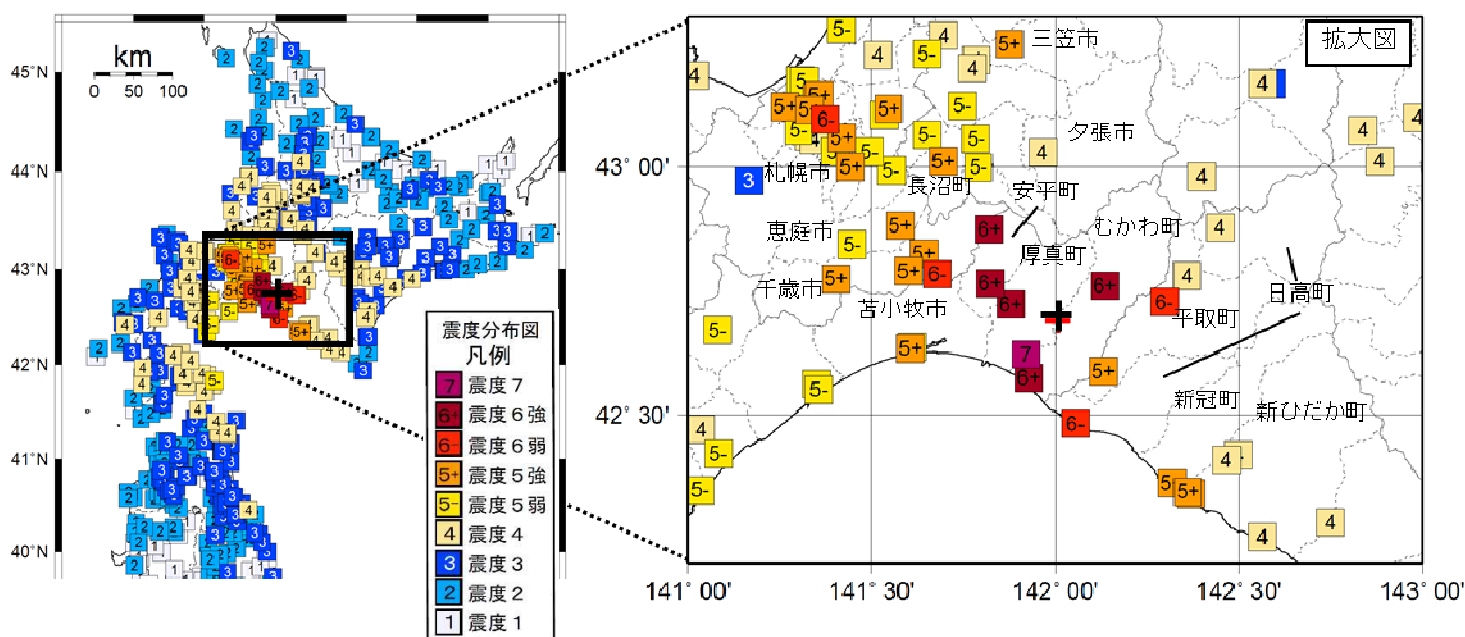
震度7を観測

広範囲にわたり激しい揺れが発生

平成30年9月6日の地震(M6.7)の発生以降、11月30日24時現在の地震の回数は、最大震度7が1回、最大震度5弱が2回、最大震度4が21回、最大震度3が35回、最大震度2が85回、最大震度1が181回、計325回になっています。

この一連の地震活動により、胆振東部地方を中心に各地で甚大な被害が発生しました。

震度分布図



地震概要

発生日時 平成30年09月06日(木)03時07分
震 源 胆振地方中東部、深さ37km (暫定値)
規 模 マグニチュード6.7 (暫定値)
地震名称 平成30年北海道胆振東部地震
主な震度 震度7 北海道厚真町
震度6強 北海道安平町、北海道むかわ町
震度6弱 北海道千歳市、北海道日高町、北海道平取町、北海道札幌市東区

その他、北海道から中部地方の一部にかけて震度5強～1を観測。 1

地震発生

大規模崩落

崩壊面積約 44.0km^2 (札幌ドーム約144個)

平成16年新潟県中越地震(既往2位)の約3.9倍

明治以降 最大

厚真町高丘地区



厚真町富里地区



地震発生

前例の無い振動は、
各地に甚大な被害をもたらした

この地震により、死者44人(うち災害関連死3人)、負傷者785人、住家全壊491棟、住家半壊1,816棟などの被害が発生(令和2年9月1日現在、北海道総務部危機対策課資料より)。

震度7と震源地に近い厚真町、安平町、むかわ町を中心に、最大時には1万6千人以上の方々が避難生活を強いられることとなりました。

激震の痕跡



ブラックアウトにより、
生活に支障が生じた

地震発生直後に起きた北海道全域の停電「ブラックアウト」により、断水や交通機能の麻痺なども相まって道民生活や経済活動にも大きな支障が生じました。

地震発生

震源地に近い勇払東部地区(厚真町、むかわ町)では、厚真ダムを含め地区全体にわたり農業水利施設等に甚大な被害が生じました。

生産空間への被害

日本の食料供給基地 農林関係の被害状況

◆被害額は1,140億円

※ 農林水産省（令和元年12月11日時点）

- ①農地・農業用施設への土砂堆積や損傷(580億円)
- ②林地の大規模崩壊や林道の損傷(475億円)
- ③農作物等の被害(85億円)

苫小牧港 液状化

沈下

緊急点検の結果、苫小牧港各所で液状化やそれによる沈下の発生を確認。

物流や支援活動への影響を最小限にとどめるため、国際コンテナターミナルなどの応急復旧や、支援船の入港岸壁の調整など早期の対応が求められました。

地震発生

段差 30cm

路面が沈下し段差が発生

道路に段差

地震発生直後から、国が管理する日高自動車道(沼ノ端西IC～日高厚賀IC)を全面通行止めとし、地震時点検を実施。その点検結果により路面変状による段差等が確認されました。

段差 50cm

地震発生

堤防の亀裂や沈下が発生

堤防に亀裂

国が管理する鵜川水系鵜川においても、河川堤防の縦・横断亀裂など24か所で被災が確認され、次の出水に備え、一刻も早い緊急復旧工事が求められました。

（その後、平成30年10月5日の余震で1箇所の新たに確認されています。）



河川堤防の変状の確認を早急に実施

防災ヘリから 被災調査

緊急対応



防災ヘリで被災状況を調査し、リアルタイムで情報を提供

被災状況の全容を把握し早期復旧の参考にするため、北海道開発局保有の「ほっかい号」により、立入困難な大規模土砂崩落の被災現場等を上空から調査。

また、可搬型の衛星設備(ku-sat)を設置し、被災した自治体へリアルタイムでの被災状況映像を提供するなど迅速な対応に役立てました。



緊急対応

緊急復旧を実施するため 早急に救援ルートを確認



厚真町道 幌里本線

被災からおおむね5日以内に、地域の最低限のアクセスを確保

地震発生後、被災自治体と北海道開発局が調整し、緊急車両を通行可能とするために必要最低限の倒木処理や路面段差の解消などを早急に行う「道路啓開」を建設業者の協力を得て実行。救急車や警察、自衛隊などの緊急車両が通行可能になりました。

道路啓開



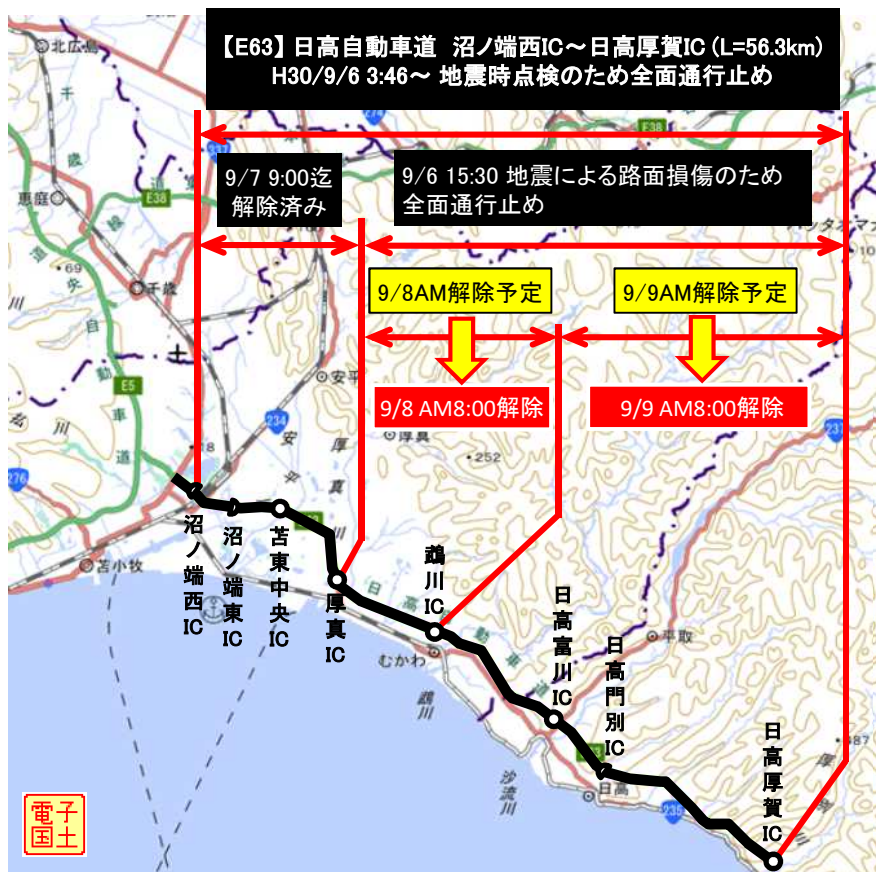
迅速な緊急復旧

緊急対応

により3日後に通行止め解除



E63日高自動車道の緊急復旧工事



▲緊急車両の通行状況

早急な点検を行い平成30年9月6日夜には緊急車両の通行が可能と判断。被災地の復旧支援に貢献。

また、被災直後から、路面変状の緊急復旧計画を迅速に立案し、9月7日の16時30分には、段階的な通行止め解除予定について報道発表し、昼夜にわたり緊急復旧工事を実施し、計画どおりに通行止めを解除しました。

▲段階的通行止め解除予定の公表

緊急対応

地域の建設業者が 昼夜を問わず

緊急復旧に取り組む

河道閉塞した厚真川の緊急復旧作業

災害発生直後から被害の拡大を防ぐため、重機による流木や土砂の撤去など、過酷な災害現場の中で昼夜を問わず緊急復旧に取り組みました。建設業者は、地域の守り手としての重要な役割を担っています。



安全を確保し 最大限の

緊急対応

緊急復旧を実施

関係機関との連携により迅速な復旧作業に取り組む

厚真ダムに隣接する山腹が崩壊し、余水吐（大雨時に洪水を流す水路）に倒木や土砂が流入（最大で水路断面の半分程度）。

自衛隊の協力も得て、余震に気を付けながら、水位計設置、倒木・土砂除去を実施しました。

余水吐への流入土砂撤去状況



被災直後の余水吐



緊急復旧後



緊急対応

24時間体制で 緊急復旧



次の台風を前に、河川堤防の緊急復旧を完了

地震による河川堤防の変状が確認された鵠川水系鵠川では変状が大きい4か所において、一刻も早い応急対策の完了を目指して、建設業者の協力を得ながら24時間体制で緊急的な復旧工事が進められ、おおよそ6日間で全ての工事を完了させました。

北海道開発局は、組織を挙げて節電に取り組みました

節電の取組

平常時



北海道胆振東部地震による発電施設の損傷を原因とする電力供給能力の低下を受け、北海道開発局は、管理する道路やトンネルの照明減灯の工夫、全道に立地する庁舎の節電の徹底等、組織を挙げて節電に取り組みました。

斜面崩壊で発生した大規模な

北海道勇払郡厚真町日高幌内川
(H30.9.26)



湛水

日高幌内川

河道閉塞

水位計、カメラを設置し監視・観測体制を構築

日高幌内川では、右岸側の尾根部(幅約400m)が地震により滑動し、約1,100mに渡って河川を閉塞させる大規模な河道閉塞が発生したため、緊急的に監視・観測体制を構築しました。



水位観測ブイをヘリで運搬



被災地
支援

被災地に

寄り添う支援

幹部職員の派遣で被災自治体の技術支援を強化

被災自治体では、多岐に渡る災害対応が求められる一方で、技術職員の人数が限られています。国土交通省では応急対策や復旧に向けた助言を行い、現地で活動するTEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)を統括するため、本省及び開発局の幹部職員を直ちに被災自治体に派遣し、首長等へ被災状況の報告や応急復旧に向けた技術支援を行いました。



開発局職員が 地元に着いた

サポートを展開

リエゾン派遣

災害発生直後からリエゾン（現地情報連絡員）を被災した自治体の災害対策本部に派遣。被災状況や必要な支援内容等の情報把握、北海道開発局との連絡・調整を行いました。災害発生後、40日間で延べ812人を派遣しました。

水土里（みどり）災害派遣隊派遣



北海道開発局農業部門では、職員により構成される水土里（みどり）災害派遣隊を被災地に派遣。自治体に代わり、農地・農業水利施設の被害状況調査及び災害復旧事業の技術的指導の支援を実施しました。

平成30年9月6日活動開始 延べ人数 2,722人（平成31年3月末まで）

被災地
支援

TEC-FORCEが

全国から被災地に 集結延べ3,064名

災害対応のスペシャリストが全力で被災地を支援に

被災状況の全容把握や被災地の早期復旧に向けた技術的支援を行うため、全国からTEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)が被災地に集結。

災害発生直後から東北・関東・北陸・中部・中国・四国・九州地方整備局等の職員延べ3,064人が派遣され、被災地の早期復旧に取り組みました。

全国から集結したTEC-FORCE



厚真町町道被災箇所点検
(関東地方整備局)

調査結果取りまとめ(東北地方整備局)



土砂災害危険箇所点検
(北陸地方整備局)



調査結果報告書手交式(厚真町)

-北海道開発局、
東北・関東・北陸・中部地方整備局